



2015年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年4月9日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川村 暢朗

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）成澤 真一 TEL (0178)47-8511

定時株主総会開催予定日 2015年5月21日 配当支払開始予定日 2015年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2015年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2015年2月期の連結業績（2014年3月1日～2015年2月28日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	47,135	0.5	1,031	△18.7	1,033	△18.6	995	35.7
2014年2月期	46,903	—	1,268	—	1,268	—	733	—

（注）1. 包括利益 2015年2月期 1,006百万円（37.0%） 2014年2月期 734百万円（—%）

2. 前々期の2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日（2012年2月21日～2013年2月28日）の変則決算であり通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっており、2014年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年2月期	92 52	92 33	10.6	3.4	2.2
2014年2月期	68 17	68 11	8.4	4.5	2.7

（参考） 持分法投資損益 2015年2月期 ー百万円 2014年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期	31,472	9,769	31.0	906 12
2014年2月期	29,220	8,993	30.8	835 15

（参考） 自己資本 2015年2月期 9,755百万円 2014年2月期 8,985百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年2月期	662	△ 1,602	913	799
2014年2月期	1,721	△ 1,113	△ 520	824

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年2月期	0 00	15 00	15 00	161	22.0	1.8
2015年2月期	0 00	15 00	15 00	161	16.2	1.7
2016年2月期 (予想)	0 00	20 00	20 00		35.3	

3. 2016年2月期の連結業績予想（2015年3月1日～2016年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,500	1.1	1,000	1.6	1,000	1.0	510	△14.0	47 37
通 期	49,000	4.0	1,130	9.6	1,140	10.3	610	△38.7	56 66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2015年2月期	10,770,100株	2014年2月期	10,764,700株
2015年2月期	4,195株	2014年2月期	5,395株
2015年2月期	10,760,868株	2014年2月期	10,759,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年2月期の個別業績（2014年3月1日～2015年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	38,608	1.1	954	△22.6	972	△22.8	1,013	42.9
2014年2月期	38,191	—	1,233	—	1,260	—	709	—

(注) 前々期の2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日（2012年2月21日～2013年2月28日）の変則決算であり通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっており、2014年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年2月期	94 21	94 01
2014年2月期	65 92	65 86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期	26,574	10,056	37.8	932 77
2014年2月期	24,379	9,182	37.6	852 77

(参考) 自己資本 2015年2月期 10,042百万円 2014年2月期 9,175百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) 環境・社会貢献活動	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)における経営環境は、政府の経済政策および日銀の金融緩和による円安・株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とした業績回復が見られたものの、原材料価格やガソリン・電気料金等エネルギーコストの高騰など、消費者物価の上昇を背景に実質所得が伸び悩むなど、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、大手企業による寡占化の進行と業種業態を超えた競争も激化し、厳しい経営環境が続くとともに、消費税増税による節約志向や生活防衛志向の強まり、異常気象による天候不順の影響、業種業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、お客さまの利便性を高めるため「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、東北の農業エリアに展開する新業態「ホームマーケット」の出店、ホームセンター既存店の改装、新しい商品ならびにお客さまへのサービスの充実にも努めてまいりました。消費税増税に伴う駆け込み需要への対応、DIY・農業資材・作業衣料・食品の拡販、登録販売者による一般医薬品の販売とヘルス&ビューティケア用品および介護用品を融合した売場構築、除雪機の早期予約販売、イオンのブランドであるトップバリュ商品の拡販などに取り組みました。また、お買い上げいただいた商品や電話・FAXでのご注文に対し、従業員がお客さまのご自宅まで商品をお届けする宅配サービス「SUN急便」を実施し、地域のお客さまにご利用いただいております。

一方、「新しいホームセンターの構築」に向け、㈱サンデーにおいて青森浜田店、弘前安原店、八戸新井田店、八戸根城店、八戸沼館店、盛岡前潟店、秋田八橋店、釜石店の計8店舗の改装実施、農業資材早期予約販売、ギフト・リカーの重点販売などにも取り組みましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の長期化ならびに天候・気温要件により除雪用品、暖房用品、防寒衣料などが影響を受けました。

新規出店につきましては、当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)においてホームマーケット計8店舗、秋田市内4店舗目のホームセンター「サンデー土崎港北店」（秋田県秋田市）を11月に新規オープンし、お客さまからご好評いただいております。その結果、当連結会計年度末日現在における店舗数は93店舗（㈱サンデーのホームセンター47店舗、ホームマーケット12店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社㈱ジョイ19店舗）となり、前期末と比較して9店舗増加いたしました。さらに、お得なポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応した農家向けクレジットカード「アグリッシュカード」の会員数を伸ばしてまいりました。また、㈱サンデーのホームセンター全47店舗におけるイオングループの電子マネー「WAON」の展開、クレジットカード「イオンサンデーカード」の分割無金利実施等、各種カードの強化も図っております。一方、専門性の高い人材育成の一環として資格取得を進めた結果、当連結会計年度(2014年3月1日～2015年2月28日)は「DIYアドバイザー」をはじめとする各種資格を計235名が取得いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は471億35百万円（前年同期比2億32百万円の増）、連結営業利益は10億31百万円（前年同期比2億37百万円の減）、連結経常利益は10億33百万円（前年同期比2億35百万円の減）、連結当期純利益は税効果会計上の会社区分変更による繰延税金資産の計上もあり9億95百万円（前年同期比2億62百万円の増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策や日銀の金融緩和策による回復基調および、雇用者数増加や失業率の低下、企業収益の改善を背景とした賃金の増加など、改善の兆しが見えてまいりました。一方で消費者物価の上昇基調、円安による輸入原材料やエネルギーコストの高騰など、先行きが不透明であることから、当面は消費者心理が改善されない状態が続くとともに、節約志向の強まり、業種業態を超えた競争の激化も進み、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期2015年は、㈱サンデーが創業40周年を迎えるとともに新中期3ヵ年計画を推進する年であり、「新しいサンデーの創造」実現に向けた重要な年度であります。当社グループは成長戦略実現に向け、専門性と利便性を高め、お客さまニーズの変化に対応するとともに、品揃えの拡充とお客さまにご満足いただける価格ならびにサービスの実現に努め、「Save Money Good Life」（節約による豊かな暮らしの実現）というスローガンのもと、持続的な成長を確かなものとするべく、地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

そのために、今後の成長の柱として、東北の農業エリアを中心に小型新業態店舗「ホームマーケット」出店を引き続き推進します。既存店では、品揃えとサービスを充実させた「新しいホームセンターの構築」を目指し、6店舗の活性化を実施いたします。一方、従業員がお客さまのご自宅まで商品をお届けする宅配サービス「SUN急便」の進化、「マイカード」「法人カード」「アグリッシュカード」のホルダー獲得に取り組むとともに、イオンのブランド「トップバリュ」商品によるコーディネート提案の拡大、新たな切り口による売場分類での提案型売場構築、登録販売者による医薬品販売店舗の拡大、ネット通販と法人カードの融合等を進めます。そして、これらを支え実行する人材を育成するため、教育プログラムの充実と売場改善のタスクチーム編成等、「経験と教

育」による人材の底上げを図ってまいります。利益面では、更なる経費の削減、在庫効率の適正化、働き方の見直し等、人的効率向上による業務改革を実行し、データ分析と活用に基づき、現場力を強化することで、ローコスト経営ならびに収益力の向上を図ってまいります。一方、(株)ジョイにおいては、店舗の活性化、管理部門の機能統合による効率化ならびに従業員のスキルアップを進め、収益維持に努めてまいります。

また、地域・社会貢献活動への取り組みとして、引き続き、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する「クリーン&グリーン活動」、「植樹祭」・「イオンの森づくり」への参加、「お買物袋持参運動」、24時間テレビに代表される各種「募金活動」、「各自治体との災害時における支援協定締結」、「各県警との交通安全活動」、「福島県の被災エリアにおける清掃ボランティア活動」等を通じ、地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して22億51百万円増加し314億72百万円となりました。その主な要因は、新店出店等による商品及び製品の増加7億46百万円、新店出店に伴う建物などの有形固定資産の増加10億5百万円、税効果会計上の会社区分変更に伴う繰延税金資産（固定）の増加4億83百万円などによるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して14億75百万円増加し217億2百万円となりました。その主な要因は、新店出店等に伴う商品仕入れ増による支払手形及び買掛金の増加4億14百万円、短期借入金の増加14億円、未払法人税等の減少3億71百万円、リース債務（固定）の増加2億30百万円などによるものであります。純資産については当期純利益9億95百万円の計上と配当金の支払などにより7億76百万円増加し97億69百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末残高に比べ25百万円減少し、7億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億62百万円（前年同期比61.5%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億51百万円（前年同期比24.1%減少）に加え、減価償却費8億51百万円（前年同期比12.4%増加）、たな卸資産の増加7億56百万円（前年同期比10.8%減少）、仕入債務の増加4億14百万円（前年同期比59.5%減少）、法人税等の支払額6億21百万円（前年同期比51.2%増加）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16億2百万円（前年同期比43.9%増加）となりました。これは主に新店および活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出15億35百万円（前年同期比28.0%増加）、貸付金の回収による収入89百万円（前年同期比25.0%減少）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は9億13百万円（前年同期は5億20百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額14億円（前年同期は2億80百万円の純減）、長期借入金の借入による収入13億円（前年同期比58.0%減少）、長期借入金の返済による支出15億59百万円（前年同期比50.6%減少）、配当金の支払いによる支出1億61百万円（前年同期比0.1%増加）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率	23.6%	26.6%	30.4%	30.8%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	20.5%	23.3%	29.0%	40.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	5.5年	5.0年	4.2年	13.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9倍	9.3倍	13.4倍	30.0倍	9.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。また、当社は連結配当規制適用会社となります。

内部留保の用途につきましては、店舗の新設・改装、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。

当社は2015年5月24日をもちまして創業40周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。つきましては2016年2月期の期末配当におきまして、1株当たり5円の記念配当を実施したいと存じます。この結果、2016年2月期の1株当たり配当金は、普通配当15円に記念配当5円を加え合計20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当社グループの判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載の事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護管理規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループは、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象条件に関するリスク

当社グループは、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により、販売計画を下回った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

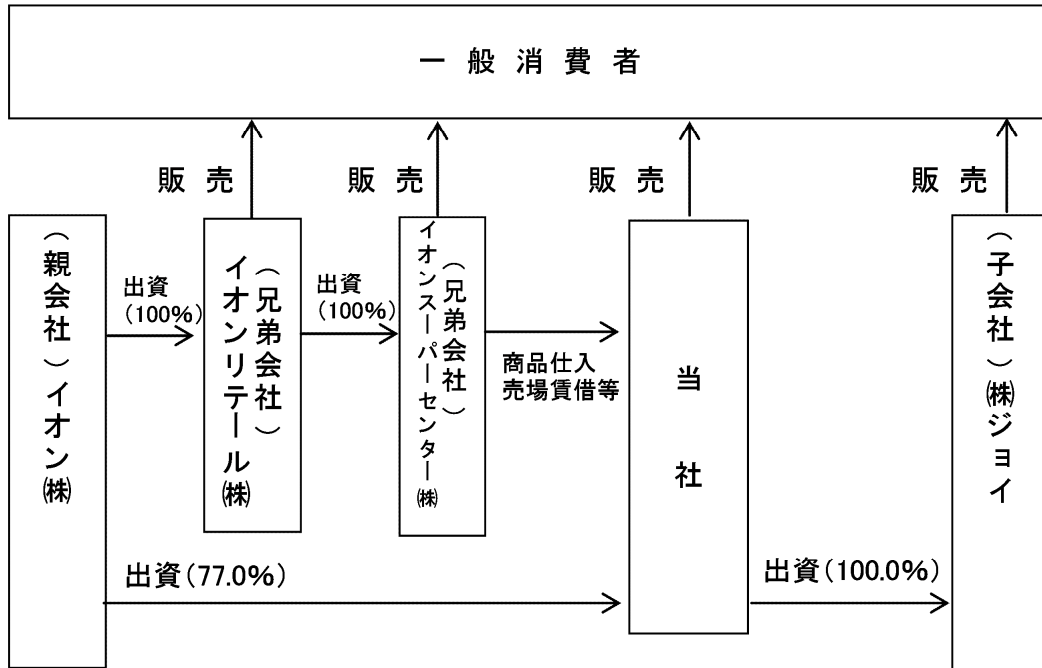
食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商圏とした新しいホームセンターの創造を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に、平和を追求し続け、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の基本理念と行動指針である「イオン行動規範宣言」、そして「Save Money Good Life」（節約による豊かな暮らしの実現）というスローガンのもと、住生活関連を主体とした生活必需品やアグリ、園芸、DIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）などホームセンターらしい商品の販売と各種サービスを通じ「あなたの街のホームセンターサンデー」として地域のお役に立てる企業を目指しております。また、お客さま、お取引先さま、株主さま、働く仲間である従業員などすべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その経営効率を進めるにあたり重視する経営指標と中長期的な目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は5%であります。業種業態を越えた競争激化など、経営環境は厳しさを増しますが、今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し、環境変化に対応しお客さま満足を追及する企業を目指してまいります。そのために、今後も続くと思われる業種・業態を越えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、新しいホームセンターづくりに向けた基盤を創り上げる期間と位置づけ、新たな価値創造による顧客創造を目指し、さらなる成長を図ってまいります。また、当社グループは成長戦略の実現に向け①新規出店によるドミナントエリア形成、②新しいお客さまを呼び込む新カテゴリーの導入、③イオンのブランド「トップバリュ」などのオリジナル商品による新しいニーズへの対応と、それを支える④スペシャリストとしてのチェーンストアマンを育成するとともに、ローコスト経営を推し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、全員参加経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

(4) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスのご提供を通じて地域の豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指しております。環境・社会貢献活動の取り組みとして、従業員が参加する清掃活動等のボランティア活動を進めております。植樹活動では、青森県八戸市南郷区の「イオンの森」での植樹が5回目を迎え、従業員はもとより、地域の一般参加者も含め総勢100名で750本の苗木を植樹いたしました。

レジ袋削減運動では、買物袋持参率が92%と多くのお客さまのご協力をいただいております。なお有料販売レジ袋の収益金については、親会社であるイオン㈱を通じ、「イオンの森」の整備を進める青森県と宮城県へ寄贈をさせていただきます。

社会貢献活動では、毎月11日のクリーン&グリーン活動、植樹活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO2削減「ライトダウンキャンペーン」に取り組んでおります。また、お客さまに安全・安心にお買い物していただくため、「AED（自動体外式除細動器）」を㈱サンデーのホームセンターとホームマート計59店舗に設置するとともに、普通救命講習会を定期的に開催し、従業員の救命技術向上に努めております。行政との取り組みにつきましては、被災された方々のライフライン確保などを目的に、店舗所在地域を中心に地方自治体と「災害時における物資等の供給に関する協定」を締結しております。また、青森県警と「高齢者の事故防止等を目的とした交通安全活動に関する協定」を締結し、高齢者の運転免許自主返納推進の支援の一環として「運転免許自主返納者への配達料金無料券ご提供」や、交通事故防止対策として「反射材」普及活動を実施しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ、当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。

ロ、コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」（内部通報制度）を活用する。

- ハ. 内部監査機能として、「経営監査室」がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
- ニ. 当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書(磁氣的記録含む)等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規定を策定し、全従業員への徹底を図り事前予防体制を構築する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議または経営会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ. 経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。
- ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業としての社会的責任を果たすよう努める。
- ロ. 当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。
- ⑥会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。
- ロ. グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- ハ. 子会社に対し取締役、監査役を派遣するとともに、当社経営監査室が定期的に業務監査を実施し、体制を構築する。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。
- ⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告をする。
- ロ. 取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生したときは、速やかに監査役または監査役会に報告する。
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役及び取締役と監査役、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。
- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,896	904,265
受取手形及び売掛金	328,565	392,473
商品及び製品	8,599,621	9,346,153
原材料及び貯蔵品	71,311	80,908
繰延税金資産	258,808	221,998
未収入金	200,426	214,872
その他	213,393	246,590
流動資産合計	10,602,023	11,407,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,158,379	21,182,629
減価償却累計額	△13,371,814	△13,952,797
建物及び構築物（純額）	6,786,565	7,229,832
機械装置及び運搬具	87,796	99,341
減価償却累計額	△70,976	△76,559
機械装置及び運搬具（純額）	16,820	22,782
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産	84,008	368,952
減価償却累計額	△47,697	△89,179
リース資産（純額）	36,311	279,773
建設仮勘定	121,241	248,060
その他	1,190,011	1,484,356
減価償却累計額	△679,478	△788,313
その他（純額）	510,533	696,042
有形固定資産合計	15,969,997	16,975,017
無形固定資産		
ソフトウェア	87,919	97,064
その他	27,664	27,436
無形固定資産合計	115,584	124,501
投資その他の資産		
投資有価証券	88,365	98,937
長期貸付金	521,945	427,657
長期前払費用	285,262	315,722
差入保証金	1,149,349	1,169,455
繰延税金資産	471,053	954,355
その他	43,946	17,216
貸倒引当金	△26,871	△18,090
投資その他の資産合計	2,533,050	2,965,254
固定資産合計	18,618,632	20,064,773
資産合計	29,220,655	31,472,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778,121	9,192,509
短期借入金	2,600,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,316	1,528,216
リース債務	16,783	34,892
未払金	631,681	603,482
未払法人税等	539,278	167,632
賞与引当金	344,583	359,447
役員業績報酬引当金	25,579	24,470
ポイント引当金	177,462	199,803
設備関係支払手形	155,387	15,852
リース資産減損勘定	11,188	1,186
その他	927,230	1,000,506
流動負債合計	15,674,612	17,127,999
固定負債		
長期借入金	3,425,620	3,105,204
リース債務	19,696	249,779
退職給付引当金	372,697	—
退職給付に係る負債	—	409,322
債務保証損失引当金	47,108	43,502
リース資産減損勘定	1,687	500
資産除去債務	473,659	536,263
その他	212,188	230,044
固定負債合計	4,552,657	4,574,616
負債合計	20,227,269	21,702,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,241,894
資本剰余金	3,254,597	3,256,274
利益剰余金	2,492,473	3,326,539
自己株式	△4,005	△3,158
株主資本合計	8,983,283	9,821,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	12,857
退職給付に係る調整累計額	—	△79,152
その他の包括利益累計額合計	2,352	△66,295
新株予約権	7,750	14,165
純資産合計	8,993,385	9,769,419
負債純資産合計	29,220,655	31,472,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	46,903,011	47,135,253
売上原価	33,026,526	32,873,106
売上総利益	13,876,484	14,262,147
販売費及び一般管理費	12,607,924	13,230,940
営業利益	1,268,560	1,031,206
営業外収益		
受取利息	6,867	5,817
受取配当金	2,896	2,481
受取賃貸料	68,103	67,491
受取手数料	8,098	8,128
その他	16,342	21,544
営業外収益合計	102,308	105,462
営業外費用		
支払利息	60,265	68,537
賃貸費用	28,818	26,587
その他	12,787	8,017
営業外費用合計	101,871	103,143
経常利益	1,268,997	1,033,526
特別利益		
受取保険金	7,932	—
固定資産売却益	7,500	—
補助金収入	—	22,379
特別利益合計	15,432	22,379
特別損失		
固定資産除却損	6,070	19,371
減損損失	—	64,000
災害による損失	9,941	—
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
システム移行費用	—	10,684
特別損失合計	30,580	104,324
税金等調整前当期純利益	1,253,850	951,582
法人税、住民税及び事業税	507,955	379,381
法人税等調整額	12,387	△423,429
法人税等合計	520,342	△44,047
少数株主損益調整前当期純利益	733,507	995,629
当期純利益	733,507	995,629

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	733,507	995,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	10,504
その他の包括利益合計	1,149	10,504
包括利益	734,657	1,006,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,657	1,006,134
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	1,920,357	△3,904	8,411,268
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△161,391		△161,391
当期純利益			733,507		733,507
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	572,115	△101	572,014
当期末残高	3,240,218	3,254,597	2,492,473	△4,005	8,983,283

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	—	1,202	—	8,412,471
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当					△161,391
当期純利益					733,507
自己株式の取得					△101
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149		1,149	7,750	8,899
当期変動額合計	1,149	—	1,149	7,750	580,914
当期末残高	2,352	—	2,352	7,750	8,993,385

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	2,492,473	△4,005	8,983,283
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,676	1,676			3,353
剰余金の配当			△161,389		△161,389
当期純利益			995,629		995,629
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分			△174	1,043	869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,676	1,676	834,065	847	838,266
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,326,539	△3,158	9,821,549

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352	—	2,352	7,750	8,993,385
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,353
剰余金の配当					△161,389
当期純利益					995,629
自己株式の取得					△196
自己株式の処分					869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,504	△79,152	△68,648	6,415	△62,232
当期変動額合計	10,504	△79,152	△68,648	6,415	776,033
当期末残高	12,857	△79,152	△66,295	14,165	9,769,419

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,253,850	951,582
減価償却費	757,312	851,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△620	△8,781
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,962	14,864
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	7,719	△1,109
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,204	△372,697
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	334,537
受取利息及び受取配当金	△9,764	△8,298
支払利息	60,265	68,537
固定資産売却損益（△は益）	△7,500	—
補助金の受取額	—	△22,379
保険金の受取額	△7,932	—
システム移行費用	—	10,684
固定資産除却損	6,070	19,371
災害損失	9,941	—
減損損失	—	64,000
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△26,132	—
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△222	22,341
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△3,892	△3,606
売上債権の増減額（△は増加）	△33,713	△63,908
たな卸資産の増減額（△は増加）	△847,486	△756,128
仕入債務の増減額（△は減少）	1,023,223	414,387
未払消費税等の増減額（△は減少）	232,288	△32,588
その他の資産の増減額（△は増加）	△34,904	3,664
その他の負債の増減額（△は減少）	△234,743	△138,219
小計	2,147,086	1,357,996
利息及び配当金の受取額	5,694	4,593
利息の支払額	△59,404	△68,034
補助金収入	40,884	—
災害損失の支払額	△2,280	—
システム変更による支払額	—	△10,684
法人税等の支払額	△410,907	△621,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721,072	662,636

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△1,200,211	△1,535,740
有形固定資産の除却による支出	△1,861	—
有形固定資産の売却による収入	7,500	—
無形固定資産の取得による支出	△23,128	△41,895
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
投資有価証券の取得による支出	—	△67
貸付けによる支出	△1,000	△1,700
貸付金の回収による収入	119,300	89,482
差入保証金の差入による支出	△8,556	△85,653
差入保証金の回収による収入	71,835	66,374
その他	△79,631	△93,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,552	△1,602,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△280,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,092,700	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,155,416	△1,559,516
自己株式の取得による支出	△101	△196
配当金の支払額	△160,950	△161,068
その他	△17,071	△65,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,839	913,965
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	86,679	△25,630
現金及び現金同等物の期首残高	738,216	824,896
現金及び現金同等物の期末残高	824,896	799,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイ

- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～34年

構築物 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が409,322千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,152千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は7.35円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額（円）	835.15	906.12
1株当たり当期純利益金額（円）	68.17	92.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	68.11	92.33

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	68.17	92.52
当期純利益（千円）	733,507	995,629
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	733,507	995,629
普通株式の期中平均株式数（株）	10,759,376	10,760,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.11	92.33
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	10,055	22,284
（うち新株予約権（株））	10,055	22,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,030	625,066
受取手形	47,476	36,063
売掛金	235,314	298,419
商品及び製品	6,665,557	7,391,674
原材料及び貯蔵品	69,602	79,282
前払費用	145,232	167,725
繰延税金資産	258,808	221,998
短期貸付金	1,200,000	950,000
未収入金	195,089	201,380
その他	15,092	15,895
流動資産合計	9,505,204	9,987,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,389,518	4,961,002
構築物	374,374	449,037
機械及び装置	2,467	2,402
車両運搬具	11,506	17,931
工具、器具及び備品	329,180	552,605
土地	7,212,910	7,212,910
リース資産	36,311	279,773
建設仮勘定	121,241	248,060
有形固定資産合計	12,477,511	13,723,723
無形固定資産		
ソフトウェア	52,376	72,695
電話加入権	9,937	9,937
施設利用権	884	1,006
無形固定資産合計	63,198	83,638
投資その他の資産		
投資有価証券	86,765	97,337
出資金	9,436	9,436
長期貸付金	506,576	422,272
従業員に対する長期貸付金	6,167	5,385
長期前払費用	274,729	313,400
差入保証金	978,727	1,000,621
繰延税金資産	471,053	931,294
その他	7,061	7,760
貸倒引当金	△7,061	△7,760
投資その他の資産合計	2,333,456	2,779,747
固定資産合計	14,874,166	16,587,110
資産合計	24,379,371	26,574,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,618,821	4,996,057
買掛金	2,675,768	2,747,650
短期借入金	500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,716	1,328,616
リース債務	16,783	34,892
未払金	533,687	744,372
未払費用	164,312	146,772
未払法人税等	521,260	156,453
前受金	26,617	—
賞与引当金	322,035	318,498
役員業績報酬引当金	25,579	24,470
ポイント引当金	142,436	160,402
設備関係支払手形	155,387	15,852
リース資産減損勘定	11,188	1,186
預り金	304,843	218,907
その他	223,438	203,098
流動負債合計	11,509,876	12,697,229
固定負債		
長期借入金	2,824,820	2,679,004
リース債務	19,696	249,779
退職給付引当金	372,697	337,127
リース資産減損勘定	1,687	500
資産除去債務	348,735	408,765
その他	118,920	145,967
固定負債合計	3,686,556	3,821,145
負債合計	15,196,432	16,518,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,256,274
資本剰余金合計	3,254,597	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	1,459,274	1,459,274
固定資産圧縮積立金	21,741	34,749
繰越利益剰余金	1,155,346	1,994,521
利益剰余金合計	2,682,500	3,534,683
自己株式	△4,005	△3,158
株主資本合計	9,173,310	10,029,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,878	12,383
評価・換算差額等合計	1,878	12,383
新株予約権	7,750	14,165
純資産合計	9,182,938	10,056,242
負債純資産合計	24,379,371	26,574,617

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
売上高	38,191,970	38,608,948
売上原価		
商品期首たな卸高	5,936,105	6,665,557
当期商品仕入高	27,612,547	27,596,566
合計	33,548,652	34,262,124
商品期末たな卸高	6,665,557	7,391,674
商品売上原価	26,883,095	26,870,449
売上総利益	11,308,875	11,738,499
販売費及び一般管理費	10,075,444	10,784,384
営業利益	1,233,431	954,114
営業外収益		
受取利息	21,624	14,918
受取配当金	2,320	2,446
受取賃貸料	68,103	67,491
受取手数料	8,098	7,955
その他	10,339	11,067
営業外収益合計	110,485	103,879
営業外費用		
支払利息	42,560	52,318
賃貸費用	28,818	26,587
その他	12,041	6,536
営業外費用合計	83,420	85,442
経常利益	1,260,497	972,550
特別利益		
受取保険金	7,932	—
補助金収入	—	22,379
特別利益合計	7,932	22,379
特別損失		
固定資産除却損	6,070	19,371
関係会社株式評価損	20,176	—
災害による損失	9,941	—
賃貸借契約解約損	14,567	10,267
システム移行費用	—	8,047
特別損失合計	50,756	37,686
税引前当期純利益	1,217,673	957,243
法人税、住民税及び事業税	496,017	366,926
法人税等調整額	12,387	△423,429
法人税等合計	508,405	△56,503
当期純利益	709,268	1,013,747

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	459,274	23,058	1,606,153	2,134,623
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）								
剰余金の配当							△161,391	△161,391
別途積立金の積立					1,000,000		△1,000,000	—
当期純利益							709,268	709,268
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,316	1,316	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△1,316	△450,806	547,876
当期末残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,904	8,625,535	1,011	1,011	—	8,626,546
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）						—
剰余金の配当		△161,391				△161,391
別途積立金の積立						—
当期純利益		709,268				709,268
自己株式の取得	△101	△101				△101
自己株式の処分						—
固定資産圧縮積立金の 積立						—
固定資産圧縮積立金の 取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			866	866	7,750	8,616
当期変動額合計	△101	547,775	866	866	7,750	556,391
当期末残高	△4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	1,676	1,676	1,676					
剰余金の配当							△161,389	△161,389
別途積立金の積立								
当期純利益							1,013,747	1,013,747
自己株式の取得								
自己株式の処分							△174	△174
固定資産圧縮積立金の積立						14,456	△14,456	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,448	1,448	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,676	1,676	1,676	－	－	13,008	839,175	852,183
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	1,459,274	34,749	1,994,521	3,534,683

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		3,353				3,353
剰余金の配当		△161,389				△161,389
別途積立金の積立						－
当期純利益		1,013,747				1,013,747
自己株式の取得	△196	△196				△196
自己株式の処分	1,043	869				869
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,504	10,504	6,415	16,919
当期変動額合計	847	856,384	10,504	10,504	6,415	873,303
当期末残高	△3,158	10,029,694	12,383	12,383	14,165	10,056,242

6. その他

（1） 役員の異動

役員の異動につきましては本日開示いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事について」をご覧ください。